

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）金 大仲
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）中村 隆 TEL 03(6415)6525
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	28,424	△20.3	3,270	△27.8	2,691	△35.6	1,856	△34.3
2025年12月期中間期	35,672	98.4	4,530	283.9	4,181	351.8	2,824	414.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,858百万円（△34.2％） 2025年12月期中間期 2,825百万円（413.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	116.52	116.28
2025年12月期中間期	176.30	174.95

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	65,783	15,691	23.7
2025年12月期	47,650	14,986	31.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 15,585百万円 2025年12月期 14,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	80.50	80.50
2026年12月期	-	0.00			
2026年12月期（予想）			-	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	8.3	8,500	14.3	7,500	11.3	5,130	11.2	320.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社GLキャピタルマネジメント、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	16,043,516株	2025年12月期	16,043,516株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	69,620株	2025年12月期	124,520株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	15,935,375株	2025年12月期中間期	16,021,025株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年8月7日 (金) にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会での説明資料については、TDnetで開示および当社ウェブサイトに掲載致します。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は、開発事業（当社グループの主力商品である新築レジデンスの開発販売）における物件の引渡しが進捗したほか、土地企画事業（土地の企画販売）および再生事業（オフィスビル・中古レジデンスの再生販売）も概ね計画通りに進捗いたしました。

開発事業においては、東京23区内を中心に環境に配慮した「レジデンス」を展開し、主に1棟バルク販売（まとめて販売）を主体とし、機関投資家や事業会社等への販売活動を進めております。当中間連結会計期間は406戸の引渡しが完了しました。これは、2026年12月期に引渡しを予定している758戸の53.6%に相当し、残る352戸についても230戸が販売に関する売買契約を締結済みであり、順調に引渡しが進捗しております。

土地企画事業においては、当中間連結会計期間の販売計画件数9件に対し、5件の土地企画販売を完了しました。これは、開発用地の拡大が好調に進んでおり、より付加価値を高めた上で販売可能という判断から、一部案件の販売時期を見直したことによるものであり、通期での販売計画件数に変更はありません。

再生事業においては、計画通り、当中間連結会計期間に2棟のオフィスビルと2棟の中古レジデンスの販売を完了しております。また、今期の仕入計画棟数は、取り扱う物件の大型化を考慮し、当中間連結会計期間より12棟から10棟へ変更しました。これに伴い、当中間連結会計期間は仕入計画棟数8棟に対し、6棟の仕入完了となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における具体的な経営成績は、売上高28,424百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益3,270百万円（同27.8%減）、経常利益2,691百万円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,856百万円（同34.3%減）となり、前年同期比では減収減益となりました。

2026年12月期は2025年中期経営計画「GLM100」（2025/12期-2027/12期、以下、「GLM100」という）の2年目にあたります。「GLM100」、さらには当社グループ方針「GLM1000」の達成に向け、成長戦略を着実に推進するとともに、各事業の着実な持続的成長と財務規律の両立を図り、ビジネスモデルの進化を継続的に追求してまいります。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの報告セグメントは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

「当中間期の経営成績の概況」の詳細につきましては、当社ウェブサイトの「説明会資料」をご覧ください。

(URL: <https://www.global-link-m.com/ir/library/presentations/>)

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末において、流動資産は62,807百万円(前連結会計年度末比17,865百万円増)となりました。主な内訳は、仕掛販売用不動産44,391百万円(同20,369百万円増)、販売用不動産6,028百万円(同2,558百万円増)、現金及び預金8,723百万円(同5,841百万円減)であります。

当中間連結会計期間末において、固定資産は2,975百万円(同267百万円増)となりました。主な内訳は、有形固定資産1,442百万円(同163百万円増)であります。

当中間連結会計期間末において、流動負債は22,104百万円(同8,265百万円増)となりました。主な内訳は、短期借入金12,258百万円(同4,314百万円増)、1年内返済予定の長期借入金7,120百万円(同4,164百万円増)であります。

当中間連結会計期間末において、固定負債は27,987百万円(同9,161百万円増)となりました。主な内訳は、長期借入金27,195百万円(同8,620百万円増)であります。

当中間連結会計期間末において、純資産合計15,691百万円(同704百万円増)となりました。主な内訳は、利益剰余金14,730百万円(同553百万円増)であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,720百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により支出した資金は21,050百万円(前年同期は12,262百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産が22,931百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は414百万円(前年同期は79百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出284百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は15,635百万円(前年同期は11,068百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入10,004百万円、長期借入れによる収入17,795百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出5,724百万円、長期借入金の返済による支出5,100百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	8,723
売掛金及び契約資産	80	29
仕掛品	1	4
販売用不動産	3,470	6,028
仕掛販売用不動産	※1 24,021	※1 44,391
貯蔵品	2	2
前渡金	2,357	2,450
その他	446	1,178
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,942	62,807
固定資産		
有形固定資産	1,279	1,442
無形固定資産		
のれん	-	50
その他	65	113
無形固定資産合計	65	164
投資その他の資産		
その他	1,362	1,368
投資その他の資産合計	1,362	1,368
固定資産合計	2,708	2,975
資産合計	47,650	65,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	26	4
短期借入金	7,944	12,258
1年内償還予定の社債	114	85
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,956	※1 7,120
未払金	740	762
未払法人税等	1,280	735
賞与引当金	-	107
転貸事業損失引当金	3	2
その他	773	1,026
流動負債合計	13,838	22,104
固定負債		
社債	38	10
長期借入金	※1 18,575	※1 27,195
転貸事業損失引当金	1	0
その他	211	780
固定負債合計	18,825	27,987
負債合計	32,664	50,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	610	610
資本剰余金	412	412
利益剰余金	14,177	14,730
自己株式	△300	△168
株主資本合計	14,900	15,585
新株予約権	70	88
非支配株主持分	16	17
純資産合計	14,986	15,691
負債純資産合計	47,650	65,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	35,672	28,424
売上原価	28,853	22,833
売上総利益	6,819	5,590
販売費及び一般管理費	※ 2,288	※ 2,320
営業利益	4,530	3,270
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	25	0
持分法による投資利益	-	0
雑収入	3	15
その他	2	-
営業外収益合計	34	26
営業外費用		
支払利息	276	453
持分法による投資損失	1	-
匿名組合投資損失	-	52
支払手数料	98	95
その他	7	3
営業外費用合計	383	605
経常利益	4,181	2,691
特別利益		
段階取得に係る差益	-	24
特別利益合計	-	24
税金等調整前中間純利益	4,181	2,716
法人税、住民税及び事業税	1,262	688
法人税等調整額	92	169
法人税等合計	1,355	857
中間純利益	2,825	1,858
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,824	1,856

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,825	1,858
中間包括利益	2,825	1,858
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,824	1,856
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,181	2,716
持分法による投資損益(△は益)	1	△0
減価償却費	37	35
投資事業組合運用損益(△は益)	-	52
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△24
株式報酬費用	40	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
転貸事業損失引当金の増減(△は減少)	△33	△1
受取利息及び受取配当金	△28	△10
支払利息	276	453
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,694	△22,931
前渡金の増減額(△は増加)	413	△93
未払金の増減額(△は減少)	△1,063	△7
その他	71	324
小計	△10,797	△19,428
利息及び配当金の受取額	28	10
利息の支払額	△293	△466
法人税等の支払額	△1,199	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,262	△21,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△18	12
出資金の回収による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△30	△284
有形固定資産の取得による支出	△1	△108
無形固定資産の取得による支出	△30	△56
敷金及び保証金の差入による支出	-	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 32
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,285	10,004
短期借入金の返済による支出	△12,702	△5,724
長期借入れによる収入	16,459	17,795
長期借入金の返済による支出	△8,877	△5,100
社債の償還による支出	△57	△57
配当金の支払額	△1,040	△1,280
その他	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,068	15,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,272	△5,829
現金及び現金同等物の期首残高	11,285	14,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,012	※1 8,720

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
仕掛販売用不動産	4,081百万円	3,232百万円
1年内返済予定の長期借入金	905	1,069
長期借入金	3,311	2,268

2 保証債務

当社は、本社の賃借物件に係る差入敷金について、賃貸人及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は賃貸人に対し差入敷金を預託しており、当社は賃貸人が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

なお、当中間連結会計期間末における債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
債務保証額	162百万円	167百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	546百万円	634百万円
賞与引当金繰入額	107	94
租税公課	486	490
支払手数料	310	225

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	10,036百万円	8,723百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△24	△3
現金及び現金同等物	10,012	8,720

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

株式の取得により新たにSAGLアドバイザーズ株式会社(2026年6月30日付で株式会社GLキャピタルマネジメントへ商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	142百万円
固定資産	9
のれん	50
流動負債	△2
子会社株式取得額	200
支配獲得時までの取得価額	△73
段階取得に係る差益	△24
現金及び現金同等物	△134
子会社株式取得による収入	△32

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SAGLアドバイザーズ株式会社

事業の内容 不動産ファンドのアセットマネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、「投資により未来価値を創出する」という理念のもと、グループ方針「GLM1000」(以下、「GLM1000」)の実現に向け、持続的な利益成長と企業価値向上に取り組んでおります。進行中の2025年中期経営計画「GLM100」(以下、「GLM100」)においては、投資家ニーズを起点としたビジネスモデルの構築を進めるとともに、開発事業を基盤に土地企画事業および再生事業を成長ドライバーとして事業領域の拡大を推進しております。加えて、当社は今期より「GLM1000」の実現に向けたビジネスモデルの変革に着手しており、収益機会の多様化および収益基盤の安定化を図る観点から、アセットマネジメント事業の確立を重要な経営戦略と位置付け、景気や金利の変動の影響を受けにくい安定的かつ持続可能なビジネスモデルへの転換を推進しております。また、バランスシートの制約を受けにくい事業基盤の構築を通じて事業拡大を実現するとともに、これまで十分にええ切れていなかった投資家ニーズに対しても、柔軟かつ継続的に対応可能な体制の構築を進めております。

このような状況を踏まえ、当社がスターアジアグループの保有するSAGLアドバイザーズ株式会社の株式全株を譲り受け、完全子会社化することは当社グループの中長期的な収益基盤の強化に資すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2026年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社GLキャピタルマネジメント

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 49.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.00%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間では貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2026年1月1日から2026年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 98百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価(現金) 102百万円

取得原価 200百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 24百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

50百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
不動産販売 (注) 1, 2	27,250	7,696
不動産管理	105	144
その他	218	183
顧客との契約から生じる収益	27,575	8,024
その他の収益 (注) 3	8,096	20,400
外部顧客への売上高	35,672	28,424

(注) 1. 当中間連結会計期間より、売上管理区分の見直しを行った結果、「区分販売」、「1棟販売」、「再生事業」及び「土地企画販売」を合わせて「不動産販売」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において、「区分販売」に表示していた8,610百万円、「1棟販売」に表示していた9,235百万円、「再生事業」に表示していた3,044百万円、「土地企画販売」に表示していた6,361百万円は、「不動産販売」27,250百万円として組替えております。

2. 不動産販売には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡を含んでおりません。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。その他の収益に含まれている「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡収益は、前中間連結会計期間は7,022百万円、当中間連結会計期間は19,230百万円であります。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループは「Mission」として「投資により未来価値を創出する」を掲げ、人と事業に積極的な投資を行うことで、環境、社会において持続可能な価値を創出し豊かな未来を実現することを目指しております。また、人的資本を最重要資本の一つと位置付け、その充実が事業を通じた価値創造に繋がるものと考えております。

こうした考えのもと、当社は、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度並びに、業績目標達成に向けたコミットメント強化を目的とした執行役員及び幹部従業員向けの業績条件付事後交付型譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

今般、既存株主の皆様の持分希薄化を抑制しつつ、当該株式報酬制度に基づき将来交付する株式を確保することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。取得した自己株式は、同制度における株式交付に充当する予定です。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 180,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300,000,000 円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2026年8月10日から2026年10月30日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付
(取引一任契約にもとづく市場買付) |